

# 陸前高田市で一部給水開始

## 復興に向けた歩み着実に

厚労省水道施設被害調査団

### 全国からの支援に感謝の声

厚労省の「東日本大震災水道被害等現地調査団」（団長・古米弘明・東京大学大学院教授）は、11日までの日程で、引き続き東日本大震災被災地での調査を行った。9日と10日の調査では、調査対象の水道事業者から、全国の関係者からの支援に対する感謝が述べられた。また、10日には、津波で壊滅的被害を受けた陸前高田市の一部で給水が始まった。被災地の困難な状況に変わりはないものの、復興に向けた歩みも着実に進んでいる。



使用可能になった竹駒第1水源（陸前高田市）



φ300NS形管からの漏水はなし

陸前高田市での一部給水開始は、調査団の現地調査と重なったこともあり、主力水源である竹駒第1水源で概要が報告された。浅井戸である同水源は、津波により海水が



沢配水池（一関市）跡地で説明を受ける



仙台市水道局でのヒアリング調査

入り使用できなくなっていたが、継続的に水をくみ出すことで塩化物イオンなどの数値が減少し、水質基準を満たすことができるようになったため、断水した約3500戸のうち290戸で給水を開始した。未復旧のところについては7月末までの給水を目指すという。

また、10日は一関市水道部、気仙沼市ガス水道部、南三陸町上下水道事業所への調査も行った。このうち一関市では、3月11日の本震で亀裂が入り、4月7日の余震で全壊・撤去された沢配水池

の現地調査を行った。バックアップ施設がないため配水区域の断水が長期化するおそれがあったが、他の配水池から水を融通できるようにしたため、断水長期化を回避している。9日には、仙台市水道局と宮城県企業局へのヒアリング調査、石巻地方広域水道企業団へのヒアリング調査・現地調査を行った。仙台市からは、これまで進めてきた耐震化や配水ブロック化、管路のループ化により、被害を抑えることができたとの分析などが示された。また、宮城県からは、